

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 7 日

事業名称		放課後子ども教室推進事業費 [放課後子ども教室推進事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 1	社会教育総務費	事業番号	12			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	青少年		課		青少年育成		係	課長名	石川 博隆		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 3		
【施策名】 青少年の健全育成								総合計画書 (ページ)	38		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内各小学校の児童				実施校の児童数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
地域社会の中で放課後に子どもたちの安心・安全な居場所をつくり、登録者(参加者)を増やす。				登録児童/実施校の放課後子ども教室対象児童総数							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
市内各小学校で実施している放課後子ども教室に対して、現場支援、事務処理、連絡調整、スタッフの確保などした。				放課後子ども教室実施校の登録児童数							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	4,462	4,505	4,434					
	成果指標	②の数値	%	48.8	47.6	44.9					
	目 標	②の目標値	%	50.0	50.0	50.0					
目標値設定の考え方											
実施校の放課後子ども教室対象児童総数のうち、過半数が登録している状況を目指す。											
活動指標		③の数値	人	2,178	2,138	1,989					
3 経費	事業費(実績)		円	14,273,206	13,980,460	6,434,672	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	6,986,206	6,980,460	6,218,672					
		特定財源(国・都・他)	円	7,287,000	7,000,000	216,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	8,244,000	8,310,000	8,380,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	22,517,206	22,290,460	14,814,672						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成19 年度										
	(2) 環境の変化 平成19年度から文部科学省の補助事業としてスタート。放課後や週末等に子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保するため、小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動に取り組む。また、平成27年度に文部科学省と厚生労働省が連携して、「放課後子ども総合プラン」が発表され、いままでの活動に加えて、学童クラブとの一体化または連携による活動を行っている。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市内10校の小学校において、放課後子ども教室の実施をすべて中止とした。										

事業名称	放課後子ども教室推進事業費 [放課後子ども教室推進事業]			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	新型コロナウイルス感染症対策をしながら、放課後子ども教室を行っていくにあたって検討が必要である。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：③、⑥		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
	地域住民が参加できるようなイベント等取組を開催することで、市民協働を促すことができると思われる。			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	活動場所の確保、スタッフの確保			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	学校との調整を行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度は放課後子ども教室の実施を中止した。再開までの期間があいてしまうため、引き続きボランティアスタッフの確保が課題である。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 青少年の健全育成			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をしながら、順次再開をしていく。再開当初は、開催日数を減らすなど事業の縮小を検討する必要があり、活動等を最小にしボランティアスタッフの負担に配慮しながら徐々に活動を増やしていく。 ・第三小学校内に設置された学童保育所と連携した活動を実施する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	・再開日数は、ボランティアスタッフの負担を考慮し、新型コロナウイルス対策を行える範囲で決めていく。 ・学童保育所運営事業者とボランティアスタッフの連絡調整を行う。			